

2021年4月8日第70回運輸政策セミナー
自然災害に対応する計画運休の意義と課題：利用者の理解に向けて
宿利会長 開会挨拶

皆様こんにちは。運輸総合研究所会長の宿利正史です。

本日も、大変多くの皆様にご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。本日のセミナーが、今年度最初の運輸政策セミナーとなります。

運輸総合研究所では、昨年度中に多くの皆様から寄せられましたご意見・ご要望を取り入れつつ、活動の質を高めて、皆様のお役に立てるよう諸々の活動を行ってまいりますので、今年度も引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。

また、私共はすでに米国のワシントン D.C.にワシントン国際問題研究所を海外の拠点として持っておりますが、当研究所の2つ目の海外活動拠点として、アセアン・インド地域事務所、略称 AIRO を4月1日にタイのバンコクに開設いたしました。

日本から派遣する5名の研究員と2名の現地スタッフが常駐し、そして所長は当研究所の奥田専務理事が兼務いたします。

アセアン各国やインドその他南アジア地域と日本との運輸・観光分野での連携・協力関係の一層の強化の一助となるべく努力していく所存ですので、どうぞ今後の AIRO の活躍にご期待ください。

さて、本日のセミナーでは、「自然災害に対応する計画運休の意義と課題」について取り上げます。

改めて申し上げるまでもなく、日本の鉄道をはじめ公共交通事業者は、過去繰り返し自然災害により甚大な被害を受けてまいりました。

中には、大型台風接近時に列車を継続して運行することによって、結果として運休や大幅な遅延などが発生し、利用者に大きな影響を与えることになってしまったケースもありました。

こうした経験を踏まえ、かつ、昨今の自然災害の激甚化に対処するため、近年、鉄道等公共交通事業者は、気象情報等を基に、早期に運休等を計画することで被害の軽減に努めていますが、その一方で、公共交通機関として利用者へのサービスの提供を中断しないようなるべく運行の継続を図ろうとするというジレンマにも直面しております。

そこで、本日は東北大学の奥村先生に、鉄道の計画運休の効果、また計画運休への利用者の理解を得るための適切な情報提供の重要性についてご講演いただき、その後、JR 東日本の内田様、東武鉄道の小林様から、現場での実際の計画運休の取組、対応の改善等についてご講演いただきます。

次に、金沢大学の山口先生からは、携帯電話の位置情報データを活用した、災害時の人々の移動行動の変容についての研究の成果をご紹介します。

それぞれのご講演の後、パネルディスカッションに移り、まず、日本大学の金子先生に、計画運休後の運転再開時の情報提供についての提言を頂戴し、その後、奥村先生をコーディネーターとして、皆様方とのディスカッションと質疑応答を行います。

このセミナーを通じて、首都圏等の鉄道を例に、公共交通事業者と利用者の両方の視点で議論を行い、自然災害等による被害軽減のための計画運休について公共交通事業者が利用者の理解を得るために、今後必要とされるデータや分析の課題はなにかについて、皆様と共に考察を深めてまいりたいと思います。

最後に、本日のセミナーにご参加いただきました多くの皆様方にとりまして真に有益なものとなりますことを期待いたしまして、私の冒頭の挨拶いたします。

本日は誠にありがとうございます